

## 第454回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	18番 松野久郎	<p><b>1. 令和4年度施政方針について</b></p> <p>令和4年度は、「第六次白石市総合計画」の2年目となります。市長は、引き続き本市の目指す将来像「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現のため、市民一人一人がその個性や能力を発揮しながら、地域づくりの担い手として活躍するとともに、新たな視点でさまざまな地域資源や魅力を発見し、育て、高め合うことで、新しい価値を創造し、まちへの誇りと愛着を持って暮らしていくことができるまちを目指すとあります。</p> <p>市政運営に対する市長の施政方針について質問をいたします。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しない中、少子高齢化や人口減少がさらに進展し、市を取り巻く状況は一段と厳しくなることが見込まれています。このような令和4年度において、市が最も力を入れて取り組むことは何か伺います。</p> <p>(2) 「人・文化を育む」から質問いたします。</p> <p>① 安全でなければならない学校で、死傷事故が発生しました。再発防止を徹底することは必須ですが、事故を風化させることなく、二度とこのような事故を起こさないよう取り組んでいただきたいと思います。事故を踏まえての新たな取組が十分とお考えなのか見解を伺います。</p> <p>② 教育課題の解決や取組のさらなる発展に向けて「地方教育アドバイザー」の派遣や「文部科学省C B Tシステム (MEXCBT)」を導入し教育分野のD X (デジタルトランスフォーメーション) 推進をするとのことですが、具体的にどのように進めていくお考えなのか所見を伺います。</p> <p>③ 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の規定に基づく「不登校特例校」の早期開校に向けた準備を進めるとあります。第453回定例会の一般質問でも質問いたしました。今後の取組内容について伺います。</p> <p>④ I C Tや教育支援センターなどの施設を効果的に活用するとありますが、現状の施設の活用状況と具体的な取組をどのようにするのか伺います。</p> <p>⑤ 子供から働き盛り世代が参加しやすい活動形態を意識した、シビックプライドの向上を図るとありますが、具体的な取組計画について伺います。</p> <p>(3) 「みんなで地域づくりを進める」から質問いたします。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	18番 松野久郎	<p>① 持続可能な多機能型自治を促進するための研修会の開催や関係者の相互交流機会の創出は重要と考えますが、これまでも取り組んできた「まちづくり宣言」を実現するための行動をどのようにすればよいのか、誰がリーダーで行うのか等、各地区で悩んでいることと思います。実現に向けた支援をどのように行うお考えなのか伺います。</p> <p>② 「人と地域が輝く未来共創交付金制度」を創設するとあります。これまでの「まちづくり交付金制度」との違いと実現に向けた支援方法について伺います。</p> <p>③ 平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」について、効率的で効果的な公共施設運営を図るとありますが、これまでの施設運営の現状と令和4年度の取組内容について伺います。</p> <p>④ 市職員の育成・確保は、住民サービスや市政向上に重要な施策と考えます。社会の変化に対応できる人材育成として昨年からは開始した「メンター制度」の効果と成果について伺います。</p> <p>(4) 「暮らしをともに支え合う」から質問いたします。</p> <p>① 子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」は昨年11月に、来館者が20万人を達成しました。コロナ禍の中の運営は、厳しい状況にあると思いますが、開館4年目となったことを踏まえ市長の所見を伺います。</p> <p>② 地域医療体制の充実では、安心できる地域医療体制の確保が重要です。各医師会との連携、みやぎ県南中核病院との連携はもとより、公立刈田総合病院の経営健全化と救急医療体制も含む充実した医療健全化が急務ですが、市長の見解を伺います。</p> <p>(5) 「安全・安心を守る」から質問いたします。</p> <p>① (仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺に防災機能を備えた「道の駅」や「スポーツレクリエーション拠点施設」を整備するとありますが、どのような防災機能で市民との関わりはどのようになるのか見解を伺います。</p> <p>② 長引く新型コロナウイルス感染症の状況下で、住民参加による避難訓練等が縮小して実施したり、実施されない状況にあります。高齢者家族や単身高齢者が増える中で、大規模地震や自然災害等に備えた自主防災組織の活動支援について、どのように考えているのか所見を伺います。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	18番 松野久郎	<p>(6)「活力・賑わいを創る」から質問をいたします。</p> <p>① 農林業従事者の高齢化率は高く、少子高齢化が進むとともに、農地があっても農業従事者は激減しており、耕作放棄地が進んでおります。農用地の効果的な利用と農地の流動化をどのように図るお考えなのか所見を伺います。</p> <p>② 地元食材活用レストラン「みのり Kitchen」、食の安全や栄養成分を調査分析する研究施設「みのり Labo」、6次産業化加工施設「みのり Factory」のこれまでの事業成果と経営収支状況について伺います。</p> <p>③ 商工業の市内経済は非常に厳しい状況にあります。その要因の一つとして、地元企業の人材の確保、雇用の確保が非常に厳しい状況にあります。本市を支える地元企業の現状をどのように捉えておられるか所見を伺います。</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、賑わいのある商店街の再生は難しい状況にあります。現状をどのように捉えておられるのか所見を伺います。</p> <p>⑤ 各地で、それぞれ工夫した「ワーケーション事業」に取り組んでおります。本市は地域おこし協力隊制度を活用して事業の推進を行うとありますが、市長の見解を伺います。</p> <p>(7)「まちの未来を描く」から質問をいたします。</p> <p>① カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現には、再生可能エネルギーの導入が必要ですし、令和32年までに「ゼロカーボンシティ」二酸化炭素の排出量ゼロを目指さなければなりません。第438回、第441回の一般質問でも質問いたしましたが、農山村の耕作放棄地の解消や山の荒廃による環境悪化、自然災害の抑止や市財政への補助にも期待できる「農山漁村再生可能エネルギー法」の導入を本市でも考える時期と思いますが所見を伺います。</p> <p>② 空き家対策は直近の課題です。第451回定例会でも一般質問をいたしました。が、「空き家バンク制度」の周知と活用を図るとあります。私の地元でも年々空き家が増加しております。どのような取組をすることで、適切な管理の促進や有効活用を進められるとお考えなのか見解を伺います。</p>	市長 教育長
2	1番 高子秀明	<p><b>1. 令和4年度施政方針について</b></p> <p>(1) &lt;人・文化を育む&gt;について</p> <p>① 『保育や学校教育の在り方を総合的に検討する「学校教育・保育審議会」を設置する』について、学識経験者や地域の代表、保護者代表、公募委員、</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	1番 高子秀明	<p>学校・保育現場代表の10名で組織する予定であるとのことですが、公募委員については募集期間も終了し、なおかつ、選考結果も既に出ている状況であると察します。募集の際の応募者数及び選考結果について示してください。</p> <p>② 同審議会を組織する10名について、「教育行政のレイマンコントロール」の観点から、構成人数の内訳を示してください。</p> <p>③ 文部科学省C B Tシステム（メクビット）について概要を示してください。</p> <p>④ 「不登校特例校」の早期開校に向けた準備について、宮城県内では富谷市が開校を進めていると認識しておりますが、本市における開校にあたり、その趣旨と学習の展開方針を伺います。</p> <p>(2) &lt;みんなで地域づくりを進める&gt;について</p> <p>① 従来の「まちづくり交付金制度」に替えて、地区計画を策定した地区が活用できる新たな交付金制度「人と地域が輝く未来共創交付金制度」を創設することにあたり、広報しろいしにも掲載されましたが、その相違点を示してください。</p> <p>② 「企業版ふるさと納税制度」について、『本制度を積極的に活用していただけるよう企業に働きかけを行い「寄附の獲得」に努めます』とありますが、「寄附の獲得」が目的になっているように見受けられます。本来の大義から言えば、地域づくりを進める上での結果、企業よりご寄附いただくものだと思いますが、市長の見解を伺います。</p> <p>③ 「全庁業務量調査」について、その結果と分析について概要を示してください。</p> <p>(3) &lt;暮らしをともに支え合う&gt;について</p> <p>① 「子ども医療費助成事業」について、現行制度における助成対象「中学校卒業相当の年齢まで」を「高等学校卒業相当の年齢まで」に拡大してほしいとの子育て世代の市民の声が多く聞かれます。対象を拡大することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減と子育て環境の充実を図ることについて合致していると思われまます。検討に値すると思われまますが、市長の見解を伺います。</p> <p>② 公立刈田総合病院の「公設民営化」を進める姿勢が、蔵王町・七ヶ宿町の両町長との信頼関係において大きく揺らいでいるのではないかと危惧されまます。今後、両町長との信頼関係をどう再構築していくのか伺います。</p> <p>③ 宮城県は「3市町で経営形態の意見の食い違いが</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	1番 高子 秀明	<p>表面化したこともあり、協議が止まっている」と指摘されていますが、市長の言う「地域医療の充実」について「地域医療計画」は図られるのか見解を伺います。</p> <p>④ 「造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助金」について、令和2年度実施実績及び令和3年度実施途中経過を示してください。</p> <p>(4) &lt;安全・安心を守る&gt;について</p> <p>① 『地域における防災力の強化は、市民一人一人が「自らの命は自ら守る」という意識を持ち、「自助」である災害への備えと、「共助」である地域住民同士での助け合いが災害発生時に被害を軽減するためには必要不可欠であることから、引き続き自主防災組織への支援を継続するなど地域防災力の向上を目指します』とありますが「公助」が文言として抜けております。「公助」が「自主防災組織への支援」を指すのであれば、行政としての重みを感じられず地域任せではないでしょうか。安全・安心を守る上での市長の見解を伺います。</p> <p>(5) &lt;活力・賑わいを創る&gt;について</p> <p>① 農産物について「宮城白石産ササニシキ復活プロジェクト」の、ササニシキ生産者におけるメリットは、収益的な面も含め、どの程度になっているのか伺います。</p> <p>② 企業誘致について、「企業の投資環境の回復状況を見極めながら、企業立地セミナーへの参加や企業訪問などを通じてトップセールスを行い、本市の企業立地環境や投資環境の優位性などを積極的にPRします。」とありますが、令和3年度の施政方針にも同様にありました。令和3年度のトップセールスの実績を伺います。</p> <p>(6) &lt;まちの未来を描く&gt;について</p> <p>① 「魅力ある都市空間の整備」について、「市中心部の交通ネットワーク機能の強化と通学路の安全確保を図るため」とありますが、市街地周辺地域、いわゆる郊外においての交通ネットワーク機能の強化と通学路の安全確保についてはどのようなビジョンがあるのか伺います。</p> <p>(7) &lt;人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち しろいしへ&gt;について</p> <p>① 『「第六次白石市総合計画」の計画期間において、本市は大きく飛躍するチャンスを手にしていま</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	1番 高子 秀明	<p>す』とあります。その「チャンス」とは何を指すのか、具体的な説明を伺います。</p> <p>(8) 防球ネット支柱折損死傷事故について  施政方針&lt;人・文化を育む&gt;の中で「令和3年4月27日、安全でなければならない学校で痛ましい事故が発生しました。二度と同じような事故を起こさないよう再発防止を徹底し、児童生徒の安全確保に取り組みます」とあります。</p> <p>再発防止のため、令和3年5月21日「白石市学校事故等調査委員会設置条例」を制定し、教育委員会教育長の諮問により「白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故調査委員会」が設置されました。6月16日第1回の調査委員会が開催され、計8回の委員会での協議により、10月14日調査委員会よりその答申が出されました。</p> <p>内容は「事故の要因・4件」と「再発防止策・6つの提言」であります。答申に基づき、教育委員会は学校事故の再発防止策を11月に策定、現在までに市内各小中学校に対し、各校の実情に応じて自校化するように通知及び防止策の各サンプルを例示しており、令和4年度より、あるいは防止策によっては予算等の関係により令和4年度中の実施を図っており、過日の定例記者会見における資料として防止策の進捗状況についての説明がありました。</p> <p>市当局及び教育委員会、また事故調査委員会と市内各小中学校におきましては、これまでの迅速な対応は大いに評価いたします。</p> <p>以下、質問いたします。</p> <p>① 昨年11月5日に開催された「令和3年度第1回白石市総合教育会議」の会議録に、出席委員から「(仮称)白石学校安全の日」の制定についてご意見がありました。また各小中学校に例示された防止策の中で「学校安全年間計画」の「安全にかかわる記念日・行事」の欄に「白石学校安全の日(4/27)」と記載されており、(仮称)が記載されておりません。この「(仮称)白石学校安全の日」につきましては既に制定されていると認識してよいのか伺います。</p> <p>② 当該小学校の児童及び保護者をはじめ、教職員など学校関係者、特に一部の児童においてははまだ情緒不安定であることを学校関係者より聞いております。事故防止策以外の児童に対しての「心のケア」について、教育委員会において現在取り組んでいること、または今後取り組む予定の「児童の心のケア」について示してください。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	1番 高子秀明	<p>③ 第449回定例会にて、同僚議員の一般質問に対し、教育長はその答弁において以下の発言がございました。3か所抜粋いたします。まずは「学校保健安全法の第27条及び白石市立学校の管理に関する規則第23条の規定では、学校の施設・設備等の管理は、一義的には学校が担うということにされております。もちろん地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び学校保健安全法第26条の規定によりまして、教育委員会は管理に関する責務を有しております。」2か所目「教育委員会と学校は、共に教育の振興を図るという目的を持ちますが、その立場や役割は異なることをご理解いただきたいと存じます。」最後、3か所目「法の定めによると、現行法においては学校の施設・設備等の安全点検の一義的に責務を有しているのは学校だということは、法上は明確であります。しかしながら、今般のこの重大事故に鑑みると、学校だけにその役割を担わせることが適切なのかどうかということについては、私はいささか疑問を持っております。」抜粋は以上です。3か所目の最後の発言においては、現行法上は明確に定めてあるとしても、教育長一人の人間の感情においてのジレンマが感じ取れます。それを踏まえて、今回の提言2に対する再発防止策「市独自の施設等管理台帳等の整備」「台帳の電子化とアクセス性の確保」「教育委員会と学校の情報共有ネットワーク」は、教育委員会の職務権限、管理と執行を強化するとともに、各学校の負担軽減を意図しているものと感じ取れますが、真意はどうであるか伺います。なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条第9号、教育委員会が管理し執行すべき職務権限として「校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること」を記載されており、すなわち当該事故以前から校長以下教職員の安全管理も教育委員会の職責であると解釈されることを付け加えます。</p> <p>④ 当該死傷事故で、県警捜査一課と白石警察署は過日、業務上過失致死傷の疑いで当該校長と主幹教諭を、起訴を求める嚴重処分の意見をつけたと見られる「書類送検」されたことについて、河北新報の記事に『学校保健安全法は、学校について「教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒らの安全の確保が図られる」場とすることを明記。石巻市大川小学校の津波事故訴訟でも、仙台高裁が2018年4月の判決で市教委と学校の組織的過失を認定し、学校と市教委に「周辺住民より高いレベルの防災知</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	1番 高子秀明	識が求められる」と指摘した』と掲載されたことについて、民事と刑事の違いはあるが、仙台高裁の判決と本市当該死傷事故を照らし合わせ、校長らが書類送検されたことについての率直な見解を、市長と教育長に伺います。	市長 教育長
3	13番 大森貴之	<p><b>1. 新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応について</b></p> <p>(1) 本市の対応について 令和4年に入りオミクロン株による新型コロナウイルス感染症、第6波が拡大し、本市においてもこれまで74人の感染者で止まっていたものが、本年2月22日現在で357人と急増しております。 入院等の療養判断は、県、保健所にて判断されておりますが、今回は医療体制崩壊防止等の観点から自宅療養となるケースが多く見られます。 コロナ感染の終息が見えない状況下、今後も自宅療養者の増加が考えられます。 増加の一因として言われているのは、家庭内における家族内感染が大きな要因となっております。 同一居住区内での非接触行動は難しく、濃厚接触者となりやすいことが原因と言えます。 病院、またはホテル等の療養施設に入所できれば相応の対応が取られております。 自宅療養においては、多くの場合家族にその対応が委ねられることとなります。 自宅療養となった感染者に対しては食料の支給等が行われますが、介護者に対する支援等の配慮が十分ではないように思われます。 本市における自宅療養に対する取組について何点かお伺いいたします。</p> <p>① 感染者の掌握は保健所から連絡があるとお聞きしていますが、その内容はどのようなものかお伺いします。</p> <p>② 厚生労働省から「感染症法第44条の3第6項の規定により都道府県と市町村の連携について（自宅療養者等に係る個人情報の提供に関する取扱いについて）」令和4年1月19日に再通知の事務連絡が県に送付されており、これは県と市町村が連携して行う自宅療養者等に対する生活支援に関するものですが、現在宮城県と本市においてはどうなっているのかお伺いします。</p> <p>③ 私の知る限りでは、県・保健所において対応されているものと認識しておりますが、本市としては直接、間接的に関与はしていないのかお伺いします。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	13番 大森貴之	<p>④ この法律は新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律による改正後の「感染症法」により、県は自宅療養者等に対する食事の提供などの生活支援を行うに当たっては、必要に応じて市町村と連携するよう努めなければならないとされており、既に神奈川県においては市町村と連携した自宅療養者への生活支援事業が実施されております。本市としてどう捉えられているのかお伺いします。</p> <p>⑤ 現時点での市内における自宅療養者数は何人おられるのか、またその数はどのようにして把握されているのかお伺いします。</p> <p>⑥ 自宅療養者世帯の状況把握（家族構成等）はされているのかお伺いします。</p> <p>(2) 自宅療養者に対する対策について ある御一家・4人家族のケースですが、長男が感染し入院療養となりました。その後もう一人の兄弟も感染者となりましたが、保健所の判断は自宅療養でした。この方はご両親が高齢であることなどから家事全般を担当しており、家庭内接触は避けられない状況にありますので、両親も濃厚接触者として自宅待機となっております。 本人分の食料等は保健所から届けられておりますが、両親の分は調達の必要があるため、知人をお願いして買い出しをしてもらっています。 このように自宅療養者世帯の人間だけでは日常生活に困難を来すケースがかいま見られます。</p> <p>① これらの方々に必要な支援を本市として実施していただきたいと考えますがご見解をお伺いします。</p> <p>② 家庭内感染を防ぐための一時的避難施設を本市として確保すべきと考えますがご見解をお伺いします。</p> <p>(3) 自宅療養者に対する支援について 自宅療養の決定はあくまで罹患者の症状によってなされます。単身者であるとか、家族等による介護体制の状況はほとんど考慮されません。 施設に入居できる罹患者に対しては、十分とは言えないものの相応の対応がなされていると思いますが、自宅療養者及びその家族や同居されている方々への支援、配慮に関しては厳しいものがあると感じております。 オミクロン株やさらなる変異株による第7波、第8波が起こる可能性も指摘されております。 その際には、現状に鑑み、自宅療養の割合も増加す</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	13番 大森貴之	<p>るものと考えべきであります。</p> <p>① 本市として取り得る支援策を今から実施していかなければならないと思いますが、ご見解をお伺いします。</p> <p>② 本市としてコロナ感染でご苦労されているご家庭に可能な限り寄り添い、温かい支援を展開していただきたいと考えますが、ご見解をお伺いします。</p> <p>③ 緊急連絡先として、身近に家族、親戚縁者がいない場合、友人知人に依頼するケースがありますが、連絡先として依頼を受けた方は、どの程度の役割を求められるのかお伺いします。</p>	市長
4	16番 菊地忠久	<p><b>1. 部活動について</b></p> <p>文部科学省は、教員の働き方改革の取組として、「令和5年度以降、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととし、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動は地域活動として、地域の人材が担うこととする」と示しています。</p> <p>本市は、今年度より2年間、東中学校を拠点校とし、休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を行っているところです。</p> <p>(1) 東中学校における実施状況を伺います。</p> <p>(2) これまでに見えてきた成果や課題等について伺います。</p> <p>(3) 教員の働き方改革のほかにも、少子化や生徒数の減少等から、将来的には部活動の在り方として、平日の部活動の地域移行も検討すべきものと考えます。その受け皿として、総合型地域スポーツクラブが選択肢の一つとなります。本市も以前より総合型地域スポーツクラブの必要性を認識し、設立に向け検討を重ねてきています。</p> <p>① 総合型地域スポーツクラブと部活動の地域移行の関わりについての所見を伺います。</p> <p>② 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた検討状況を伺います。</p>	市長 教育長
		<p><b>2. 子ども家庭庁について</b></p> <p>近年増加する子供を取り巻く様々な課題に迅速かつ適切な対応を行うために、国は一元的な窓口を設け、予算や人材といった資源を思い切って投入するなど「こどもまんなか社会」の実現のための組織として、新たに、こども家庭庁を令和5年度の早い時期に創設することを目指すとしております。子ども家庭庁の創</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	16番 菊地 忠久	<p>設により、子ども・子育て施策の一元化を伴う行政サービスの利便性向上につながることを大いに期待しております。</p> <p>本市も、子育て支援や教育環境の充実に力を入れ、様々な施策に取り組んでいるところです。「こどもまんなか社会」実現に向けた、国の取組に対してどのような期待をかけるのか、市長、教育長にそれぞれ伺います。</p>	市長 教育長
		<p><b>3. 障害者手帳アプリについて</b></p> <p>障害者手帳をスマートフォンで提示できる「ミライロID」というアプリがあります。このアプリでは、障害者手帳の提示だけでなく、福祉機器の情報や求めるサポート内容を管理することができます。例えば、車椅子ユーザーは、飛行機に乗る際、空港窓口で車椅子のサイズを計測しなければなりません。とても手間と時間がかかり、負担があるそうです。しかし、ミライロIDに情報を登録しておけば、データ連携することにより窓口での計測が不要になり、負担を軽減することができます。そのほか、障害のある方に向けて発信された障害種別に応じた情報を受け取ることも可能になります。</p> <p>令和元年7月にミライロIDがスタートしてから、現在、全国各地3,000近くの事業所で導入されています。自治体では、大阪府、埼玉県や千葉市や川崎市といった大規模な自治体はもちろん、小規模な市町村でも導入が広がっています。県内では仙台市が交通局はじめ多くの施設で導入しております。</p> <p>様々な分野でデジタル化が進み、免許証等もデジタル化を検討されており、今後、身分証明書のデジタル化は必要不可欠だと思います。</p> <p>本市もミライロIDを導入し、障害のある方にとって、外出しやすい環境をつくるべきと考えますが所見を伺います。</p>	市長
		<p><b>4. ゼロカーボンシティ宣言について</b></p> <p>平成30年に策定した第3次白石市地球温暖化対策実行計画では、白石市の自らの事務事業に伴う温室効果ガス排出量について、2030年までに2013年比で40%削減を目標に掲げております。</p> <p>今回、令和4年度の施政方針において山田市長は、『令和32年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指します』と述べられております。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	16番 菊地 忠久	(1) これまでより一歩踏み込み、ゼロカーボンシティを目指すとした経緯と意気込みについて伺います。 (2) 施政方針で表明するだけでなく、環境省が呼びかけている「ゼロカーボンシティ宣言」を行うことによって、市内外にアピールし、市民一丸となってゼロカーボンシティを目指す取組への推進力につながると考えますが、所見を伺います。	市長
5	2番 佐藤 龍彦	<p><b>1. 子供の貧困について</b></p> <p>2021年12月、内閣府は子供の貧困に関する初めての全国調査の報告書を公表しました。報告書は、家庭の経済状態の子供への影響を把握するため、全国の中学2年生とその保護者5,000組を対象に、2020年2月から3月にかけて郵送で調査したもので、半数を超える2,715組から回答が得られたとのこと。調査によると、現在の暮らしの状況について「苦しい」または「大変苦しい」と回答した割合は、全体では25.3%に対して、貧困層では57.1%、独り親世帯では51.8%、母子世帯では53.3%となっています。また、「食料が買えなかった経験」は、全体が11.3%に対して、貧困層では37.7%、独り親世帯では30.3%となっており、「大学またはそれ以上に進学したいと思っている子供の割合」については、全体として49.7%に対して、独り親世帯が34.4%、貧困層が28.0%となっています。</p> <p>子供の貧困に関する全国調査について、頼れる人が少なく公的支援を使えない、公的な支援制度の存在を知らない、手続きが分からないため利用できずにいる世帯が存在することを指摘する新聞記事も見受けられました。</p> <p>さらに、最近では新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、経済的に困窮する世帯も増えており、保護者に精神的な余裕もなくなって、ネグレクトや虐待等も大きな問題となっています。そのような中で、食事にも満足に取れない子供が全国的に増えており、一日1回の食事が給食だけという家庭もあるとお聞きしています。</p> <p>そこで、本市の子供の貧困状況について、次の点についてお聞きいたします。</p> <p>(1) 最近の子供の貧困問題に対する認識について伺う。</p> <p>(2) 現在、本市において、子供の貧困に該当するような事例はあるのか伺う。</p> <p>(3) 本市の子供の貧困について課題となっていることは何か伺う。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	2番 佐藤龍彦	<p>(4) 現在、本市が子供の貧困について、実施している支援策を伺う。</p> <p>(5) 本市の就学援助利用者の推移（過去3年分）について伺う。</p> <p>(6) 今後、本市は子供の貧困問題にどのように取り組んでいく考えなのか伺う。</p>	市長 教育長
		<p><b>2. インボイス制度について</b></p> <p>2023年10月に実施を予定している消費税のインボイス（適格請求書等保存方式）制度は、年間売上高が1,000万円以下で現在、事業者免税制度により納税が免除されている業者や小規模事業所、シルバー人材センター会員、農業者などを含むフリーランス約1,000万人以上が該当すると言われており、インボイス制度による影響を大きく受けるとされています。その負担はあまりにも重く、インボイス制度導入によって廃業を考える事業者の皆さんも増えています。消費税の10%への引き上げによる影響、また昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による営業の不振もある中、多くの中小企業団体や税理士団体がインボイス制度の実施を延期・中止するよう要望しています。</p> <p>そこで次の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) インボイス（適格請求書等保存方式）制度についての認識について伺う。</p> <p>(2) 本市におけるインボイス制度の影響について伺う。</p> <p>(3) インボイス制度の実施中止や延期を求める声があることについての本市の考えを伺う。</p>	市長
		<p><b>3. 東京電力福島第一原発にたまる処理水は安全とするチラシが学校に配布されていることについて</b></p> <p>先日、地元紙に東京電力福島第一原発にたまるALPS（アルプス）処理水の海洋放出について、「安全な状態で処分される」などと紹介されているチラシが全国の学校に届き、波紋を広げていると報道されています。</p> <p>そこで、次の点についてお聞きいたします。</p> <p>(1) チラシが配布されることとなった経緯について伺う。</p> <p>(2) チラシが配布されていることについての見解を伺う。</p> <p>(3) 本市のチラシの配布状況について伺う。</p> <p>(4) 今後の対応について伺う。</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	17番 佐藤秀行	<p><b>1. 子育て支援事業について</b></p> <p>本市は、子ども・子育て支援の充実に向けて様々な事業に取り組んでいます。幼児期の教育・保育の充実として、令和2年に連携協定を締結した宮城教育大学から専門的なアドバイスなどをいただきながら、よりよい幼児教育を目指すとともに、ALT（外国語指導助手）による英語教育を拡充し、幼児期から生きた英語に慣れ親しむ活動を行っています。また、幼稚園での預かり保育の時間を延長するとともに、夏休みなどの長期休業期間中の預かり保育を新たに実施し、さらに、希望者に対して給食を提供することで、保護者の負担軽減と食育の充実を図っています。加えて、妊娠期からの切れ目のない包括的な支援の充実と子供の健康の確保のため、子育て支援の新たな拠点となる「子育て世代包括支援センター」を令和3年3月に開設し、母子保健と子育て支援の各種施策を一体的に提供できる体制を整備しています。「子ども医療費助成事業」は、子育て家庭の経済的負担の軽減と子育て環境の充実を図るため、県の補助基準を超える助成を独自に実施し、引き続き通院・入院とも所得制限なしで中学3年生まで医療費の助成を行っています。さらに、「子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて令和2年度に助成対象者を拡大しましたが、令和3年度も引き続き、生後6か月から中学3年生まで予防接種費用の助成を行っています。など、本市としても子育て支援事業について充実を図るべく取り組んでいます。</p> <p>これらを踏まえてお伺いします。</p> <p>(1) 様々な子育て支援事業について、この1年を振り返っての成果と課題についてお伺いします。</p> <p>(2) 特に本市の取組として、市長ご自身としての評価が高い、評価が得られると思う子育て支援事業を挙げるとすれば、どのような事業があるかいくつかお伺いします。</p> <p>(3) 子育て支援、多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」は、小学生までの子供が天候を気にせず安心して遊べる施設として、市民をはじめ市外からも多くの方々に利用いただいています。キッズランドの令和3年度の利用状況についてお伺いします。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス中和抗体検査については市民に助成があり、検査を受けることができました。キッズランドについても市民に助成があっているのではないかと思います。見解をお伺いします。</p> <p>(5) 市民として誕生した子供に、誕生祝い金とすくす</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	17番 佐藤秀行	<p>くベビー券を保護者に贈呈しています。少子化の現状を考えれば、金額的に増額しても良いのではないかと考えます。また、小学校入学祝金として、3万円分の図書カードを保護者に贈呈しています。(第3子以降の子に対して)これを第1子からにできないのか見解を伺います。</p>	市長
		<p><b>2. 教育相談支援事業について</b></p> <p>白石市子どもの心のケアハウスは、不登校児童・生徒への支援の中核的な役割を果たし、一人一人の状況に対応し、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指すことができるようにすることを目的とした取組を行っています。関係機関との連携、そしてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図り、支援等を行っています。</p> <p>また、令和4年度から子どもの心のケアハウスの教育支援センター化を行い、また4市9町で行っている仙南けやき教室など、不登校児童・生徒の隔週活動に対する支援を行う公立の教育の施設の展開を図っているところであるとしています。平成28年の「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」において、「児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立を目指す必要があること」が明記されました。このように、不登校児童・生徒に対する多様な教育機会の確保のための一つの場として、教育支援センターも位置づけられています。</p> <p>これらのことを踏まえお伺いします。</p> <p>(1) 教育相談支援事業について、改めてその目的と、本年度の取組についてお伺いします。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの具体的な仕事内容、また両者の違いについてお伺いします。</p> <p>(3) 本年度の職員体制についてはどのようになるのかお伺いします。</p> <p>(4) 本年度について県等の補助金についてお伺いします。</p> <p>(5) 不登校児童・生徒へのさらなる支援充実策として、いわゆる教育機会確保法第10条に規定する不登校児童・生徒に対し、その実態に配慮して特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校、いわゆる不登校特例校を本市にも整備できないか検討してまいりますと以前答弁されています。また、市長も施政方針の中で、本市の全ての子どもたちが将来の夢や志を叶える力を身につけられるよう、「不登校特例校」の早期開校に向けた準備を進めるとしてい</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	17番 佐藤秀行	<p>ます。その後の進捗状況についてお伺いします。</p> <p>(6) いつ頃の整備を予定しているのか、そのことに向けての課題は何か、また、課題解決のために何が必要であるとお考えなのかお伺いします。</p>	市長 教育長
		<p><b>3. 学校教育・保育審議会事業について</b></p> <p>本市の出生数は急激に減少しており、少子化が加速することによる保育所の定員割れや、よりよい学びの環境の構築が今後の課題となることから、これからの本市の学校教育及び保育の在り方について総合的に検討するため、教育委員会の附属機関として本審議会を設置するとしています。</p> <p>このことについてお伺いします。</p> <p>(1) 事業概要についてお伺いします。</p> <p>(2) 今後の答申までのスケジュールについてお伺いします。</p> <p>(3) 答申は大変重いものであると考えます。どのような位置づけとして考えているのか、また捉えようとしているのかお伺いします。</p>	市長 教育長
		<p><b>4. 未来を拓く学校教育充実事業について</b></p> <p>令和3年4月1日に施行した「未来を拓く学校教育充実化条例」に定めた重点施策を中心に、令和元年度から取り組んできた「教育改革」をさらにもう一歩進め、「教育改革第2ステージ」を目指すということについて、次の点についてお伺いします。</p> <p>(1) 学力向上プロジェクトが4年目となるが、これまでの成果と課題についてお伺いします。</p> <p>(2) 令和3年度、ICT支援員を3名配置したことによる効果、実績についてお伺いします。</p> <p>(3) 新規事業として情報担当指導主事を本市に2名配置することについて、経緯等、詳細についてお伺いします。</p> <p>(4) 公立学校情報化ランキングの中で、教員のICT活用力（教員指導力）が小中学校それぞれ、79%、71.4%ということであるが、このことについてはどのように受け止めているのかお伺いします。</p>	市長 教育長
7	12番 四竈英夫	<p><b>1. 交通安全について</b></p> <p>交通安全の取組についてお伺いいたします。</p> <p>昨年6月に千葉県八街市で通学中の小学生の列に飲酒運転のトラックが突っ込み、5名の児童が死傷した痛ましい事故がありました。運転手は酒を飲んで運転</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	12番 四 籠 英 夫	<p>したとして、危険運転致死罪に問われました。しかし、失われた命は帰りません。こうした悲惨な事故を防ぐために最大限の努力をしなければなりません。間もなく新年度を迎えるに当たり、児童・生徒に対しどのような事故防止対策を講じているかお伺いいたします。</p> <p>(1) 登下校の通学路の安全対策についてお伺いいたします。</p> <p>(2) 危険箇所の検証点検等が行われているかお伺いいたします。</p> <p>(3) 新入学児童に対してどのような指導を行うかお伺いいたします。</p> <p>(4) 本市は2月17日に交通死亡事故ゼロ500日を達成し、宮城県と県警察本部長から褒状が贈られました。誠に喜ばしい限りでありこの記録をどこまでも伸ばして欲しいと願っております。山田市長も1,000日、2,000日と記録を伸ばしたいと決意を述べたことが報じられておりました。最後に発生した死亡事故は、令和2年10月4日白石市福岡蔵本字狐壇地内国道4号バイパスのT字路交差点で発生したものでした。大河原方面から直進して来たオートバイと対面する右折車が衝突し、オートバイの運転者が亡くなられた痛ましい事故でした。ここに設置されている信号は時差式となっており、直進車が少し長く赤信号で止まり、その間に右折車が進行することができるようになっております。しかし、その時差があまりないために事故につながるのではないかと思います。したがって、直進車がもう少し長く止まる時差を設けることにより、右折車が進行しやすくなり安全が図られるのではないかと思います。特に朝夕の通勤時には刈田病院に通勤する車両が多く渋滞につながる事もあります。関係機関との連携を取り、事故防止対策を取っていただきたいと思いますがいかがでしょうか。</p>	市 長 教 育 長
		<p><b>2. 壽丸屋敷の改修について</b></p> <p>東京の信金中央金庫は、企業版ふるさと納税で1,000万円を本市に寄附しました。同金庫の創立70周年記念事業の一環で、地域活性化を目的に自治体の事業を支援するとのこと。</p> <p>本市では、中町の旧商家壽丸屋敷の改修費用に充てる計画として今議会にその予算を計上しております。その内容についてお伺いいたします。壽丸屋敷はかつての豪商渡辺家が明治から大正にかけて建てたもので、現在はまちづくり株式会社が借り受けて年間を通</p>	市 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	12番 四 籠 英 夫	<p>して様々なイベントを開催しています。歴史を知る貴重な建物として多くの観光客が訪れています。しかし、最近では建物の老朽化が進み運営に不安を感じていると関係者は話しております。</p> <p>(1) このたびの改修工事の概要をお伺いいたします。  (2) 今後の運営方針をお伺いいたします。  (3) 貴重な文化財を末永く保存するとともに、多くの方に鑑賞していただくためにどのような方策を取るかお伺いいたします。</p>	市長
		<p><b>3. 森林事業の振興について</b></p> <p>昨年は木材の価格が高騰するウッドショックと呼ばれる現象が起きました。これは木造住宅などで使用される建築用建材の需要に供給が追いつかず、加えて木材の輸入量不足が値上がりにつながったと言われます。これまでは外国からの輸入木材に押されて国内の木材価格は低迷しておりましたが、コロナ禍などで輸入量が減少するなど、複雑な要因が影響し価格の値上がりにつながったと言われています。本市は総面積の約70%の森林面積があり県内10位です。この資源を生かすことは重要なことだと思います。</p> <p>昨年本市は林業に関するアンケート調査を実施しました。林業の振興に資する重要な調査だと思います。そこで、次の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) アンケート調査の目的をお伺いいたします。  (2) 調査の結果どのような実態が分かったのかお伺いいたします。  (3) この調査結果を今後どのように活用するかお伺いいたします。  (4) 林業に取り組みたいとする方への対応をお伺いいたします。  (5) 森林整備や保全のため国から交付される森林環境譲与税の活用についてお伺いいたします。森林環境譲与税は、森林整備のほか人材育成、森林への理解を深めるための啓発活動、木材利用などに用途が限定されていますが、本市としてどのように使われるかお伺いいたします。  (6) 2019年度から森林環境譲与税の活用制度が開始されました。単年度では使えない場合、積み立ててまとめて使用することもできますが、現在どのような運用をされているかお伺いいたします。  (7) 地権者との協力で森林を育成する市行造林はどのくらいあるのか。大まかな経過年数と面積をお伺いいたします。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	12番 四籠英夫	<p>(8) 約50年で伐期を迎えますが、市行造林内の森林伐採をした後は、どのようにするのかお伺いたします。</p> <p>(9) 白石蔵王森林組合は、組合員の所有する山林の育成を通じて林業の振興と併せて環境の保全や水源確保などを担っております。同組合との連携を図ることにより林業の継続的かつ円滑な運営ができるものと思われませんが、その連携をどのように取るお考えかお伺いたします。</p>	市長